



平成 28 年 4 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社サンドラッグ  
代表者名 代表取締役社長 赤尾 主哉  
(コード：9989 東証第一部)  
問合せ先 管理部長 加藤 好伸  
(TEL. 042-369-6211)

会 社 名 株式会社アークス  
代表者名 代表取締役社長 横山 清  
(コード：9948 東証第一部、札幌)  
問合せ先 取締役常務執行役員  
管理部門・コーポレート部門管掌  
古川 公一  
(TEL. 011-530-1000)

## 合弁会社の設立に関する合弁契約書締結のお知らせ

株式会社サンドラッグ（以下「サンドラッグ」という。）と株式会社アークス（以下「アークス」という。）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、両社による合弁会社設立について合意することを決議し、合弁契約書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 合弁会社設立の目的

サンドラッグは、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発等を通じ、主力事業であるドラッグストア事業を中心に全国展開してまいりました。

アークスは、地域のライフライン企業として価値ある商品・サービスを低価格で提供し豊かな暮らしに貢献すべく、北海道・東北において食品スーパーマーケットを中心に事業を展開してまいりました。

今般、両社が協力して合弁会社を設立し、アークスグループの出店エリアにおいて地域に根ざしたドラッグストア事業の確立をめざすこととなりました。

サンドラッグの有するドラッグストア事業のノウハウや情報と、アークスの北海道・東北に於ける事業基盤を活用し、地域の皆様のライフラインとしてより一層のサービスを提供するとともに、合弁会社の収益の拡大及び企業価値の最大化をめざしてまいります。

また、今後両社において、食品スーパーマーケットとドラッグストアの小商圏に対応するための新しい業態（フード&ドラッグ）開発についても検討してまいります。

## 2. 合弁会社化の方法

サンドラッグが60%、アークスが40%を出資し合弁会社を設立します。なお、その後に、アークスの100%子会社である(株)エルディ及び(株)ユニバースの100%子会社である(株)ドラッグ・ユーを会社分割し、それぞれのドラッグストア事業部門を合弁会社に移管する予定であります。

## 3. 合弁会社の概要

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 名称        | 株式会社サンドラッグエース   |
| (2) 所在地       | 北海道札幌市東区北41条東9丁目3番1号                                    |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 未定  |
| (4) 事業内容      | ① ドラッグストアの経営<br>② 医薬品・日用品・化粧品・食品等の小売<br>③ ①②に付帯又は関連する事業 |
| (5) 資本金       | 未定  |
| (6) 設立年月      | 平成28年6月(予定)   |
| (7) 出資比率      | 株式会社サンドラッグ 60%<br>株式会社アークス 40%                          |

## 4. 各社の概要

### (1) サンドラッグの概要

① 名称	株式会社サンドラッグ
② 所在地	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 才津 達郎 代表取締役社長 赤尾 主哉
④ 事業内容	ドラッグストアチェーン経営、調剤薬局経営、フランチャイズ・ボランティアチェーン店への商品供給と経営指導ほか
⑤ 資本金	3,931百万円
⑥ 設立年月	昭和40年4月
⑦ 決算期	3月末日

### (2) アークスの概要

① 名称	株式会社アークス
② 所在地	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 三浦 紘一 代表取締役副会長 福原 朋治 代表取締役社長 横山 清
④ 事業内容	スーパーマーケット事業等を行う会社の株式を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理する純粋持株会社
⑤ 資本金	20,000百万円
⑥ 設立年月	昭和36年10月
⑦ 決算期	2月末日

## 5. 日程

合弁契約書の締結	平成 28 年 4 月 12 日
合弁会社設立	平成 28 年 6 月 (予定)
合弁会社営業開始	平成 28 年 8 月 (予定)

## 6. 今後の見通し

本合弁契約書の締結がサンドラッグの平成 29 年 3 月期連結業績及びアークスの平成 29 年 2 月期業績に与える影響は軽微ではありますが、今後の取組み状況により業績に影響が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

以上